

地域子育て支援拠点事業における支援に関する研究

周防美智子* 中典子** 田口陽子*** 逢坂麻由*** 近藤真由美****
 延原栄子***** 平尾博美***** 山下明美***** 伏見美紀*****

要旨：本研究は、地域子育て支援拠点事業における支援のあり方を検討するため、地域子育て支援拠点における事例から支援の実態を明らかにした。研究方法は、KJ法を用いて検討を行った。分析は、2015年10月から2016年11月に行った13回の事例検討の内容を、分類整理した。分類整理すると、109データラベルができた。109データラベルを、グループ編成し32グループとし、さらに分類整理を進め、「母親の状況」「子どもの状況」「社会資源」「スタッフの役割」「支援の効果」「スタッフの状況」「スタッフとして身につけるべきこと」「地域子育て支援拠点において心がけること、すべきこと」の8グループに分類した。結果、地域子育て支援拠点事業の対象となる母親の子育て不安や家族関係の課題、子どもの育ちへの影響、そして、地域子育て支援拠点事業における支援の現状と課題、地域子育て支援拠点事業に求められる役割が明らかになった。

今後は、岡山県における地域子育て支援拠点事業の実態を把握し、支援のモデルやマニュアルの検討を行うことが課題である。

キーワード：地域子育て支援拠点事業、支援、スタッフ、母親、子ども

1. はじめに

現在社会では、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家族や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤立感や不安が大きな課題となっている。平成28年度の全国児童相談所での児童虐待相談件数は、前年度より19,292件増加し122,578件と過去最多となった。岡山県においても同様に前年度に比べ121件増加の922件となっている¹⁾。このような状況下、児童福祉法が一部改正された(平成29年4月1日)²⁾。一部改正の概要は、「すべての児童が健全に育成されるよう、児童虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策さらなる強化を図るため、児童福祉法の理念を明確化するとともに、母子健康包括支援センターの全国展開、市町村及び児童相談所の体制強化、里親委託などの推進の所要の措置を講ずる。」とするものであ

る。増加する児童虐待の発生予防と発生時の迅速・的確な対応にむけ、市町村や児童相談所の体制や支援の整備などが明確化された。市町村の体制強化のひとつに、地域子育て支援拠点の整備がある。

厚労省は平成19年度から、子育て課題の対応として、地域における子育て支援の充実のひとつとして地域子育て支援拠点事業を開始した³⁾。岡山県では地域子育て支援拠点事業の実施にともない、平成27年度において114箇所の地域子育て支援拠点(ひろば型、センター型、児童館型)が活動を行っている。地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て力向上を目的として乳幼児と保護者の相互交流の場を提供し、子育て関連の相談・情報提供・助言等を行うことを主な目的としている。しかし、児童虐待の増加や貧困、ひとり親家庭、親の精神不安など家庭の抱える課題も多岐にわたり、地域子育て支援拠点事

* 岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科准教授 (mail:suwo@fhw.oka-pu.ac.jp)

** 中国学園大学子ども学部子ども学科准教授 (mail:naka@cjc.ac.jp)

*** NPO法人子育て応援ぽっかぽか

**** 倉敷市児島社会福祉事務所

***** 岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会

***** NPO法人よりはぐプロジェクト

***** CAPおかやま

業に期待される機能や役割も変化している。

本研究では、地域子育て支援拠点事業における支援の実態を把握し、地域子育て支援拠点事業における役割、支援のあり方を検討する。

Ⅱ. 方法

1. データの集め方

岡山県において子育て関連の職に従事する9名（地域子育て支援拠点事業スタッフ3名を含む）で地域子育て支援拠点事業における支援のあり方についての研究会を、平成27年10月から平成28年11月の間に13回開催した。研究会では地域子育て支援拠点事業における支援のあり方について事例を通して検討を行ってきた。そこで、事例の内容をもとに、平成29年4月～8月に月1～2回計6回の会議を開き、事例内容を確認しデータを集め、検討を行った。

2. 分類整理の方法

会議では、研究会の記録をもとに9名で意見を出し合い、KJ法にもとづいて分類整理し、図解化・文章化した。分類整理にKJ法を用いた理由は、川喜田⁴⁾(1970:235、286)が「不確かな情報からでも真実が見抜ける」「複雑なことがらを統合し意思決定の素材を提供」と述べているからであった。本研究も、自由に意見を出し合い、不確かなものを分類整理していくことになるのでKJ法を用いた。その際、川喜田(1970:78)は、KJ法にもとづく分類整理のグループ編成を10以内になるまで続けることは、人間にとって直感的に全体として見抜くことができるようになるので10以内になるまで編成すべきであると述べている。そのようなことから、本研究においてもグループ編成が10以内になるまで分類整理を行った。それにもとづき、図解化、文章化した。結果図と文中においては、データラベルを〈 〉、第1段階のグループ編成を[]、第2段階のグループ編成を【 】であらわした。結果について表1、表2で示された番号にもとづいて述べたが、本文中では番号を省略した。

3. 倫理的配慮

会議では、地域子育て支援拠点事業での支援事例が特定できないように配慮し、話しあい分類整理していった。会議に参加した子育て支援拠点事業関係

者3名に個人情報に抵触しない内容であるかの確認をもらい、公表の許可を得た。さらに、会議参加者同士で守秘義務に抵触しない内容であることを確認した。

Ⅲ. 結果

1. 分類整理

分類整理の結果、109〈データラベル〉ができた。それにもとづいて「第1段階のグループ編成」を行うと、32[グループ]ができた。それにもとづいて「第2段階のグループ編成」を行うと、8【グループ】ができた。第2段階のグループ編成した8グループを「母親・子ども」と「社会資源・地域子育て支援拠点」分類した。

表1 母親と子ども

【1 母親の状況】	
[1 成育歴]	〈1 親に支配されて育った〉
	〈2 精神科受診歴がある〉
[2 性格]	〈3 社交的〉
	〈4 自身に関する話題中心〉
	〈5 承認欲求が高い〉
	〈6 プライドが高い〉
	〈7 自己中心的な思考〉
	〈8 否定されることに怒り〉
	〈9 情緒不安定〉
	〈10 自分の成育歴が「育児に関係していること」には気づいていない〉
	〈11 根拠のない自信がある〉
	〈12 人間関係を築くのが苦手〉
	〈13 協調性がとれない〉
	〈14 自分に自信がない〉
	〈15 見捨てられ不安〉
	〈16 不都合な過去の消去〉
	〈17 指示・指導する人は拒否〉
	〈18 信頼関係が築きにくい〉
	〈19 子どもへの評価が自分の評価〉
	〈20 子どもへのストレートな愛情が表れにくい〉
	〈21 子ども同士のトラブルに介入できない〉
[3 子育てへの思い]	〈22 価値観にあう教育（幼稚園、リトミック）の選択をしたい〉
	〈23 叩かず育てることができることを理解〉
	〈24 先回り育児をしたい〉
	〈25 自分の子育てに満足〉
	〈26 自分以外の価値観（保健師の電話を拒否）を受け入れられない〉
[4 拠点参加状況]	〈27 新生児期が終わって間もない時期から参加〉
	〈28 来所時期が早い〉
	〈29 来所回数が多い〉
[5 他者との関係]	〈30 ママ友に対する関わり方が一方的で関係を結びにくい〉
	〈31 他児との関わり方がミスマッチ〉
	〈32 スタッフには認識のずれはあるが認められたい〉
	〈33 両親（祖父母）に対する関わり方が一方的で関係を結びにくい〉
	〈34 夫が認めてくれない〉
【2 子どもの状況】	
[6 乳児期]	〈35 習い事に連れて行かれた〉
	〈36 子育て支援の場に連れて行かれた〉
[7 幼児期]	〈37 母との愛着関係が薄い〉
	〈38 子ども同士のかかわりが育っていない〉
	〈39 大人に受け入れてもらいたい〉
	〈40 愛着障害かもしれない〉

表2 社会資源・地域子育て支援拠点

【3 社会資源】		【6 スタッフの状況】	
[8 習い事]	〈41 体操教室〉	[23 力量不足]	〈75 家族関係の理解不足〉
	〈42 リトミック〉		〈76 情報収集不足〉
	〈43 英会話〉		〈77 スタッフ間の情報共有不足〉
[9 健診]	〈50 1歳6か月健診〉		〈78 聴く力不足〉
	〈51 2歳歯科健診〉		〈79 拠点の環境調整不足〉
[10 教育]	〈52 幼稚園〉	[24 力量上の課題]	〈80 支援のポイントがわからない〉
[11 療育]	〈53 障害福祉サービス〉		〈81 気づきがない〉
[12 子育ての場]	〈44 ひろば〉		〈82 利用者との距離感が図れてない〉
	〈45 親子クラブ〉		〈83 支援者としての自覚が足りない〉
[13 子育て関連講座]	〈46 CAP〉 * 1)	【7 スタッフとして身につけるべきこと】	
	〈47 NP〉 * 2)	[25 自己覚知]	〈84 自分を知る〉
[14 医療機関]	〈48 婦人科〉		〈85 整理する〉
	〈49 精神科〉		〈86 自己課題を知る〉
[15 公的相談]	〈54 子ども相談センター〉		〈87 自分の強みと弱みを知る〉
[16 人的資源]	〈55 ひろばスタッフ〉	[26 他者理解]	〈88 見る〉
	〈56 保健師〉		〈89 聴く〉
	〈57 友人〉		〈90 伝える〉
	〈58 親族（祖父母、おじ、おば）〉	[27 人とつながる]	〈91 当事者となつがる〉
	〈59 家族（夫）〉		〈92 他機関となつがる〉
	〈60 職場の人〉		〈93 スタッフ間でつながらる〉
【4 スタッフの役割】		[28 学ぶ]	〈94 子どもの発達〉
[17 関係づくり]	〈61 話を聞く〉		〈95 暴力・虐待への介入方法〉
	〈62 信頼関係を築く〉		〈96 伝え方〉
[18 アセスメント]	〈63 情報収集〉		〈97 社会資源〉
	〈64 情報共有〉		〈98 多様性〉
[19 支援計画]	〈65 スタッフ間の役割分担〉	[29 役割の確認]	〈99 俯瞰的にみる力をつける〉
	〈66 支援目標を立てる〉		〈100 気付く力をつける〉
[20 支援]	〈67 自己決定を促す〉	【8 地域子育て支援拠点において心がけるべきこと、すべきこと】	
	〈68 他機関との連携〉	[30 共有]	〈101 理念〉
【5 支援の効果】			〈102 目的〉
[21 行動の変化]	〈69 アドバイスを受け入れる〉	[31 確認]	〈103 会議の持ち方〉
	〈70 他者への感謝〉		〈104 スタッフの悩みの受け皿〉
	〈71 他者への信頼〉		〈105 記録のとり方〉
	〈72 落ち着く〉		〈106 ふり返り方〉
[22 子育て力の高まり]	〈73 子育ての知識を獲得する〉		〈107 情報共有〉
	〈74 自己肯定感がもてる〉	[32 連携]	〈108 他機関〉
			〈109 拠点同士〉

*スタッフとは、地域子育て支援拠点のスタッフをいう。

2.【第2段階のグループ編成】の詳細

(1)【母親の状況】について

母親には、〈親に支配されて育った〉、〈精神科受診歴がある〉という「成育歴」が見られた。〔性格〕は、〈社交的〉、〈自身に関する話題中心〉、〈承認欲求〉、〈プライドが高い〉、〈自己中心的な思考〉、〈否定されることに怒り〉、〈情緒不安定〉、〈自分の成育歴が「育児に関係していること」には気づいていない〉、〈根拠のない自信がある〉、〈人間関係を築くのが苦手〉、〈協調性がとれない〉、〈自分に自信がない〉、〈見捨てられ不安〉、〈不都合な過去の消去〉、〈指示・指導する人は拒否〉、〈信頼関係が築きにくい〉、〈子どもへの評価が自分の評価〉、〈子どもへのストレートな愛情が表れにくい〉、〈子ども同士のトラブルに介入できない〉が抽出された。〔子育てへの思い〕では、〈価値観にあう教育（幼稚園、リトミック）の選択をしたい〉、〈先回り育児をしたい〉、〈叩かず育てることができることを理解〉、〈自分の子育てに満足〉、〈自分以外の価値観（保健師の電話を拒否）を受け入れられない〉思いが抽出された。〔地域子育て支援拠点参加状況〕は、〈新生児期が終わって間もない時期から参加〉、〈来所時期が早い〉、〈来所回数が多い〉という傾向がある。しかし、〔他者との関係〕をみると、〈ママ友に対する関わり方が一方的で関係を結びにくい〉、〈他児との関わり方がミスマッチ〉、〈スタッフには認識のずれはあるが認められたい〉、〈両親（祖父母）に対する関わり方が一方的で関係を結びにくい〉、〈夫が認めてくれない〉状況があげられる。

(2)【子どもの状況】について

子どもは、〔乳児期〕から〈習い事〉、〈子育て支援の場〉に連れて行かれている。〔幼児期〕は、〈母との愛着関係が薄い〉、〈子ども同士のかかわりが育っていない〉、〈大人に受け入れてもらいたい〉、〈愛着障害かもしれない〉という【子どもの状況】見られる。

(3)【社会資源】について

〈体操教室〉、〈リトミック〉、〈英会話〉という「習い事」、〈1歳6か月検診〉、〈2歳歯科健診〉のような「健診」、〈幼稚園〉の「教育」、〈障害福祉サービス〉の「療育」がある。〈ひろば〉、〈親子クラブ〉という「子育ての場」、〈CAP〉、〈NP〉のよう

な「子育て関連講座」、〈婦人科〉〈精神科〉のような「医療機関」、〈子ども相談センター〉の「公的相談」とのつながりがある。また、〔人的資源〕として〈ひろばスタッフ〉、〈保健師〉、〈友人〉、〈親族（祖父母、おじ、おば）〉、〈家族（夫）〉、〈職場の人〉がある。

(4)【スタッフの役割】について

スタッフは、〈話を聞く〉、〈信頼関係を築く〉という「関係づくり」をはじめ、〈情報収集〉、〈情報共有〉による「アセスメント」を行い、〈支援目標を立てる〉、〈スタッフ間の役割分担〉による「支援計画」を作成し、〈自己決定を促す〉、〈他機関との連携〉という「支援」を行うという【スタッフの役割】が抽出された。

(5)【支援の効果】について

〈アドバイスを受け入れる〉、他者への〈感謝〉、〈信頼〉、〈落ち着く〉という「行動の変化」があらわれる。また、〈子育ての知識を獲得する〉、〈自己肯定感がもてる〉という「子育て力の高まり」があり【支援の効果】として表れる。

(6)【スタッフの状況】について

〈家族関係の理解不足〉、〈情報収集不足〉、〈スタッフ間の情報共有不足〉、〈聴く力不足〉、〈拠点の環境調整不足〉という「力量不足」がある。また、〈支援のポイントがわからない〉、〈気づきがない〉、〈利用者との距離感が図れてない〉、〈支援者としての自覚が足りない〉という「力量上の課題」が抽出された。

(7)【スタッフとして身につけるべきこと】について

スタッフとして身につけるべきこととして、第1に、〈自分を知る〉、〈整理する〉、〈自己課題を知る〉、〈自分の強みと弱みを知る〉という「自己覚知」である。第2に、〈見る〉、〈聴く〉、〈伝える〉ことで相手を理解するという「他者理解」である。第3に、〈当事者となつがる〉、〈他機関となつがる〉、〈スタッフ間となつがる〉という「人とつながら」である。第4に、〈子どもの発達〉、〈暴力・虐待への介入方法〉、〈伝え方〉、〈社会資源〉、〈多様性〉について「学ぶ」である。第5に、〈俯瞰的にみる力〉、〈気付け力をつける〉という「役割の確

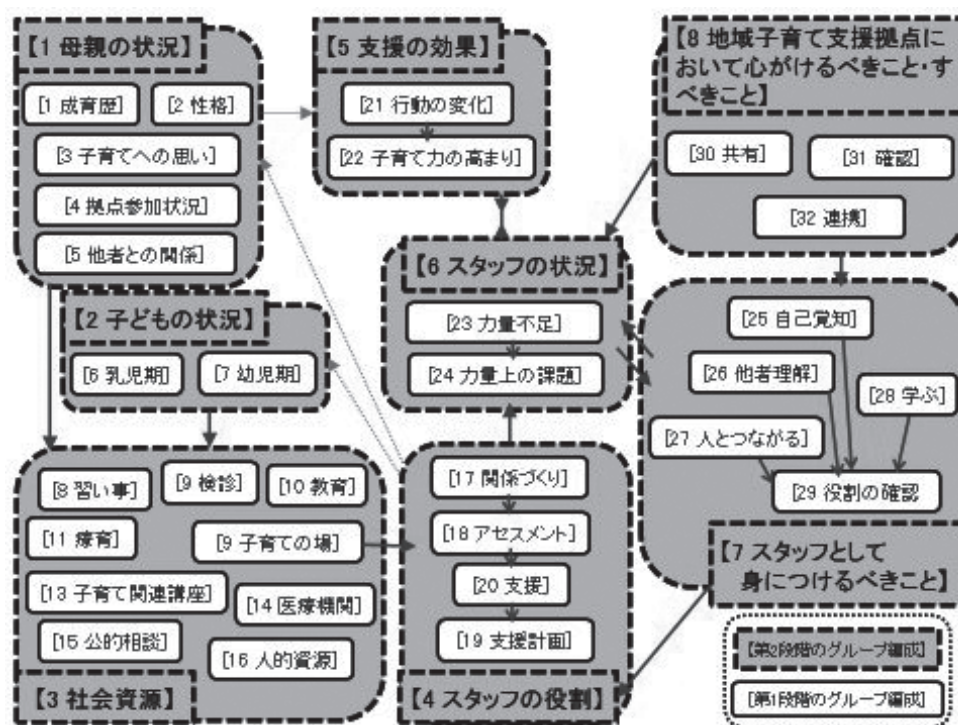


図1 地域子育て支援拠点における支援の状況

認]である。

(8)【地域子育て支援拠点において心がけるべきこと、すべきこと】について

地域子育て支援拠点において心がけるべきこと、すべきこととして、〈理念〉、〈目的〉の[共有]、〈会議の持ち方〉、〈スタッフの悩みの受け皿〉、〈記録のとり方〉、〈ふり返り方〉、〈情報共有〉の[確認]、〈他機関〉、〈拠点同士〉の[連携]が抽出された。

3. 図解化と文章化

分類整理の結果にもとづいて図解化を図ると、図1のようになった。

地域子育て支援拠点のスタッフは、母親の[成育歴]、[性格]、[子育てへの思い]、[拠点参加状況]、[他者との関係]から【母親の状況】と[乳児期]、[幼児期]における【子どもの状況】を把握する。母親は子どもに[習い事]、[健診]、[教育]、[療育]を受けさせ、親子で[子育ての場]を利用し、母親は[子育て関連講座]に参加、[医療機関]の受診、[公的相談]、[人的資源]につながる。このように、子育ての過程で、さまざまな【社会資源】を活用していることがわかる。その【社会資源】のひとつである[子育ての場]の【スタッフの役割】

は、[関係づくり]にはじまり、親子のニーズを[アセスメント]として、それにもとづき[支援計画]、そして[支援]をすることである。

しかし、[子育ての場]のスタッフは、[力量不足]を実感していることの、[力量上の課題]がある。そのため、【スタッフの役割】が【母親の状況】や【子どもの状況】への状況改善をもたらしくく、[行動の変化]や[子育て力の高まり]という【支援の効果】が出にくい。このような【スタッフの状況】を改善させるために【スタッフとして身につけるべきこと】は、[自己覚知]、[他者理解]、[人とつながる]、[学ぶ]ことで[役割の確認]をすることが重要である。それにより、【スタッフの状況】は改善につながっていく。そして、【地域子育て支援拠点において心がけるべきこと、すべきこと】は、[共有]、[確認]、[連携]ということが明らかになった。図1に表記する矢印は、グループ間の関係や影響を示すものである。

IV. 考察

本研究では、13回の事例検討のうち、地域子育て支援拠点に関する内容をKJ法に基づき、分類整理した。結果から明らかとなった(1)地域子育て支援拠点を利用する母親と子どもの状況と子育てニーズ(2)地域子育て支援拠点スタッフの支援の状況

と課題(3) 地域子育て支援拠点事業の現状と課題の3点から考察をする。

(1) 地域子育て支援拠点を利用する母親と子どもの現状と課題

厚生労働省は、地域子育て支援拠点事業実施の目的を、「少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため」と提示している。しかし、子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感は誰もが同じ要因から起きているものではなく、その背景には様々な問題が複雑に絡み合っていると思われる。地域子育て支援拠点を利用する母親は、交流の場を求めての参加であったり、子育て不安で相談の場を求めて参加したり、地域の情報を求めて参加したり様々な目的で参加している。その中には、親のかかわりの不適切さから育ちに影響が生じ、愛着形成に課題が疑われたり、大人に受け入れてほしいという承認要求が目立ったり、他児とのかかわり方が育っていないなどの様子が見られる子どもがいる。地域子育て支援拠点を利用する母親や子どもの中には、母親の育児力、育児環境の課題や子どもの育ちの課題があり、地域子育て支援事業の事業内容である親子の交流の場、育児相談、情報提供だけでは対応できない母親と子どもの課題が存在すると考えられる。

(2) 地域子育て支援拠点スタッフの支援状況と課題

スタッフの母親の子育てや子どもの育ちにかかわる支援が母親の育児に関する行動に変化を与え、子育て力に影響し支援効果につながり、児童虐待の発生予防にも影響を与える。そして、地域子育て支援拠点の活動が、子育て中の親子の身近な交流の場を作り、相互交流を促し、地域の子育て力の向上につながっていくと推測される。

しかし、(1)において述べたように、地域子育て支援拠点を利用する母親の育児力、環境課題、子どもの育ちの課題は、さまざまな背景・環境課題が複雑に絡み合っている。そのような課題を抱えた親子を支援するため、スタッフは関係づくり、アセスメント、支援計画、支援についての知識や技術が必要になってくる。もちろん、母親や子どもの課題すべてを地域子育て支援拠点だけで支援するのではない。スタッフが母親と信頼関係を築く過程で

母親や子どもの困り感、課題に気づき、他機関と連携する必要があるのかどうかを判断する力（スクリーニング力）が求められる。この力が児童虐待の発生予防、早期発見につながることは言うまでもない。しかし、さまざまな困り感や課題を抱える母親や子どもの支援を行うには、スタッフが行う相談や支援において力量不足や力量上の課題があることは、地域子育て支援拠点活動において基礎的な課題であり、スタッフ養成への対応を急がなければならない。

(3) 地域子育て支援拠点事業の現状と課題

以上のように、母親の育児力の低下、不安、孤立感や子どもの育ちの課題には、さまざまな背景や環境課題が存在し、地域子育て支援拠点の支援のあり方に課題が生じている。事業が開始された平成19年以降、児童虐待の増加、経済的問題の増加、ひとり親家庭の問題など子育てに関する課題は大きくなっている。それゆえに、地域の子育てニーズに対応できる地域子育て支援拠点事業の展開が必要である。そのためには、スタッフが自信をもって母親や子どもの支援が行えるようなスタッフ養成が必要である。スタッフには、子育てに関する知識や経験がある人材も多いが、一方で支援者として養成を必要と感じているスタッフもいる。実施主体である市町村の目的が地域子育て支援拠点の設置や委託に終わるのではなく、事業実施を支援していく仕組み、スタッフの養成に積極的に取り組むことが必要である。今回の児童福祉法改正による市町村体制強化によって整備がなされていくことが提示されている。地域の子育てニーズを把握し、ニーズに適した支援が展開できるスタッフの配置、地域のニーズに適した子育て支援プログラム実施などの事業整備がなされることで、地域子育て支援拠点が文字通り、地域の中で子育てを支える拠点となり、家庭の子育て力の向上だけでなく、地域の子育て力の向上や児童虐待の予防・発見につながる子育て支援となると思われる。

V. 本研究の限界と今後の課題

本研究では、岡山県における地域子育て支援拠点の支援の実態を明らかにし課題の検討を行った。しかし、限られた事例を通して検討したものであり、岡山県全体の地域子育て支援拠点の実態を検討でき

なかったことに、本研究の限界がある。

事例検討を行う過程で、地域子育て支援拠点は、公的機関などの子育て相談よりハードルが低く、親自身が利用を自由に選択できる身近な存在であることが明らかになった。それゆえに、親の子育ての不安や悩みを相談できる場、適切な支援ができる場として、地域子育て支援拠点の支援のあり方を検討する必要があると再認識した。

岡山県では、地域子育て支援拠点事業が始まり10年を経ているものの、114箇所の地域子育て支援拠点の活動内容は様々である。また、岡山県の子ども・子育てニーズを考えた活動プログラムは作成されていない。今後は、岡山県内全体の地域子育て支援拠点の支援状況を把握し、県内の子育て支援ニーズを探り、岡山県における地域子育て支援拠点の活動プログラムを作成する予定である。

注

1) CAPとは、“Child Assault Prevention”のことである。子ども自身が様々な暴力から自分を守る力を持っていることに気づき、その力を発揮できるようにサポートすることを目的としたプログラムのことである。

発行責任者：山下明美 (2017.8.5)「CAP NEWS おかやま」CAP おかやま発行、76より

2) NPとは「ノーバディーズ・パーフェクト／完璧な親なんていない」のことである。子育て不安を感じている乳幼児の親のため、1980年はじめにカナダ政府保健省が中心となって開発された参加者中心型の「親支援プログラム」である。

NPO法人 Com 子育て環境デザインルーム / コムデザイン「子育て親プログラム」

<http://mican.kiilife.jp/ns/kii-kodomo/oyamuke1/>

引用・参考文献

- 1) 厚生労働省 (平成 29 年 8 月 7 日公表)「平成 28 年度児童相談所での児童虐待対応件数等」
- 2) 厚生労働省 (2016)「児童福祉法の一部を改正する法律」
- 3) 厚生労働省 (2017)「地域子育て支援拠点事業の実施について」
- 4) 川喜田二郎 (1970)『続・発想法 KJ 法の展開と応用』中央公論新社

Research Provide by Regional Child Raising Support Center Programs

MICHIKO SUWO, NORIKO NAKA, YOUKO TAGUCHI, MAYU AISAKA,
MAYUMI KONDOU, EIKO NOBUHARA, HIROMI HIRAO,
AKEMI YAMASHITA, MIKI HUSHIMI

Abstract This research attempted to clarify the actual condition of support in regional child raising support center programs and examine the approaches that the support program system takes. The KJ method was employed to analyze the data. Case studies were reviewed 13times between October 2015 and November 2016 and 109data labels were obtained. Thirty-two groups were classified into eight categories: “condition of mothers,” “condition of children,” “social asset,” “roles of staff,” “effects of support,” “proper skills of staff,” “condition of the staff” and “understanding and practices in regional child raise support centers.” The analysis from this survey clarified what anxieties mothers had about child-rearing, what problems were related to family relationships, and how the children’s growth was affected. Furthermore, the roles of the regional child raising support center program were clarified as well as the actual situations and the role of the program.

Further studies on this topic should focus on the overall situation of regional child raising support center programs in Okayama Prefecture and examine the model frameworks and operating manuals.

Keywords : regional child raising support center program, support, staff, mother, children